

平成22年7月期 決算短信

平成22年9月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 シーシーエス株式会社

コード番号 6669 URL <http://www.ccs-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 米田 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループマネージャー

(氏名) 梶原 慶枝

TEL 075-415-8280

定時株主総会開催予定日 平成22年10月29日

配当支払開始予定日

平成22年10月14日

有価証券報告書提出予定日 平成22年10月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年7月期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	4,775	32.3	△239	—	△253	—	△1,419	—
21年7月期	3,608	△35.6	△915	—	△950	—	△784	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年7月期	△70,987.11	—	△82.7	△4.8	△5.0
21年7月期	△38,902.91	—	△26.5	△16.4	△25.4

(参考) 持分法投資損益 22年7月期 ー百万円 21年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期	5,237	966	18.5	48,278.06
21年7月期	6,668	2,542	36.9	123,241.59

(参考) 自己資本 22年7月期 966百万円 21年7月期 2,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年7月期	△414	△119	△70	714
21年7月期	△125	△501	1,077	1,339

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年7月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	39	—	1.4
22年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	40	—	4.2
23年7月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00		17.2	

3. 23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,700	38.4	△10	—	10	—	△30	—	△1,452.08
通期	5,980	25.2	350	—	420	—	240	—	11,616.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期 20,660株 21年7月期 20,630株
② 期末自己株式数 22年7月期 638株 21年7月期 638株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年7月期の個別業績(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期	4,111	32.9	264	—	275	—	△1,087	—
21年7月期	3,094	△36.7	△577	—	△583	—	△633	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期	△54,392.55	—
21年7月期	△31,430.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年7月期	4,128		1,306		31.6	65,246.47		
21年7月期	4,695		2,432		51.8	121,674.85		

(参考) 自己資本 22年7月期 1,306百万円 21年7月期 2,432百万円

2. 23年7月期の個別業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,350	44.3	110	—	100	—	70	—	3,388.19
通期	5,100	24.1	400	51.5	390	41.8	220	—	10,648.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点における入手可能な情報及び将来の経済環境の予想等に基づき作成しており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気後退の厳しい状況にあったものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気は着実に持ち直してきており、自律的な回復への基盤が整いつつあります。しかしながら、欧米を中心とした海外景気の下振れ懸念、急激な円高の影響や雇用情勢の悪化懸念等の景気を下押しするリスクが存在していることから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループの主力事業であるLED照明事業において、経済対策の効果や海外での携帯電話、家電製品等の需要増加に伴い、下期以降は国内・海外ともに設備投資が活発化したことから、受注状況は好調に推移いたしました。

また、昨年に引き続き、役員報酬や管理職手当の減額等の人件費の抑制や事務合理化による経費削減等により収益の改善に努めてまいりました。

加えて、当社においては、事業運営の効率化及び収益体質強化を目的として平成22年3月に早期退職優遇制度の実施による退職特別加算金98百万円、固定資産について使用方法及び回収可能性の検討した結果、固定資産の減損損失41百万円を計上しております。

このような状況の中、連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルの利益体質化に向けた事業再構築に取り組んでまいりました。

平成21年9月にレストラン・カフェ事業の3店舗を閉鎖し、これによる希望退職の募集による退職特別加算金12百万円、店舗閉鎖損失7百万円を特別損失として計上しております。

さらに、野菜事業及びレストラン・カフェ事業については、早期の黒字化が困難であると判断したことから、事業規模を順次縮小しながら撤退することといたしました。今後は成長が見込まれる植物育成プラント事業に経営資源を集中し事業基盤を確立してまいります。

これにより、当初計画しておりました収益が見込めないと判断される資産グループについて、固定資産の減損損失1,095百万円を特別損失として計上しております。

これに伴って、同社の株式に関し実質価額が著しく下落していることから減損処理を実施し、同時に連結において同社の株式に係るのれんを減損損失として146百万円を特別損失に計上しております。

一方で、株式会社フェアリーエンジェルが発行の新株予約権の一部は、平成21年10月30日付で、被付与者全員が権利放棄したことにより消滅しております。これにより特別利益を37百万円計上しております。

なお、平成22年7月に三菱化学株式会社との間で、資本・業務提携を締結し、同社との関係強化を図るとともに、LED照明事業の新規分野での「自然光LED」を搭載した製品開発及び事業展開を加速させてまいります。

以上の結果、売上高4,775百万円（前年同期比32.3%増）、営業損失239百万円（前年同期は営業損失915百万円）、経常損失253百万円（前年同期は経常損失950百万円）、当期純損失1,419百万円（前年同期は当期純損失784百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントに記載のとおり、事業区分の変更しております。

また、「野菜事業」「レストラン・カフェ事業」「植物育成プラント事業」は、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

① LED照明事業

(a) マシンビジョン照明分野

マシンビジョン照明分野は、携帯電話、薄型TV等の家電製品需要増に伴い、国内・海外ともに設備投資が活発化しております。このような状況下におきまして、工場での環境配慮とコスト削減につながる製品としまして、ハロゲン置き換えを狙った製品の拡販に注力いたしました。ハロゲン光源ボックスの置き換えとしてLED光源ボックスの世界戦略品「PFB-20SWシリーズ」の拡販に努めており、活発な引き合いを頂いております。また、ラインスキャンカメラ用照明は、液晶パネルや太陽電池フィルムなど、近年、検査対象物の範囲が拡大していることから成長市場として製品開発に注力し、「HLND-SW2」（平成21年9月）や「LTシリーズ」（平成22年4月）を発売するなど、製品ラインアップの拡充に取り組みました。「LTシリーズ」では業界最高水準の高輝度と均一性を当社独自の技術で実現しました。

景気変動が少なく堅調である三品業界（食品・薬品・化粧品業界）向けには、エリア照明の人気シリーズを市場ニーズに合わせて順次改良し、「LFX2シリーズ」（平成21年11月）、「THシリーズ」（平成22年7月）を新シリーズとして発売、これら以外の従来品ラインナップと併せて、拡販に努めました。

マシンビジョン照明分野の主要業界である電子・半導体業界では、新興国の需要が活発化する中、主力製品の性能を大幅に向上させた新製品「HLV2シリーズ」（平成22年5月）、「THシリーズ」（平成22年7月）を発売しました。これらのシリーズでは、明るさを大幅に向上させることで工場ラインの高速化に対応し、省スペース化

による生産効率の向上を実現しております。

(b) 新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）

目視・顕微鏡分野におきましては、当社が開発した世界最高の演色性を持つ「自然光LED」をベースに、顕微鏡メーカーと共同で顕微鏡専用LEDを開発しました。この顕微鏡専用LEDが搭載された顕微鏡は平成22年4月より顕微鏡メーカーから発売されています。また、前連結会計年度に発売を開始しました実体顕微鏡用LED照明「自然光CNR」の拡販に努めました。

バイオ・アグリ分野におきましては、大学・研究機関等向けに、植物研究用LED照明「ISシリーズ」の拡販に努めるとともに、現在、植物工場用のLED照明の開発を進めております。

メディカル分野におきましては、主力事業であるマシンビジョン照明で培ってきたLEDの技術を応用し、医療用LED照明の研究を進めてまいりましたが、平成21年10月13日付で「第三種医療機器製造販売業」ならびに「医療機器製造業」の業許可を取得したことにより、医療分野への本格参入へ準備を整えることができました。今後は、製造から市場投入までの一貫した体制の構築準備を進め、LED照明を初めとして幅広く医療分野へ展開を図ってまいります。

民生・商業分野は、平成21年11月に発売しました、飲食店や小売店舗で使用されているダイクロハロゲンの置換えが可能な店舗用照明「LEDランプ」を機に、商業施設用LED照明分野へ本格的に参入いたしました。平成22年3月には、当社が開発した世界最高レベルの高演色性を持つ“自然光LED”を使った初の商業施設用LED照明「自然光LEDランプ」を発売し、色の再現性を重視する化粧品や宝飾品等の商業ディスプレイ向けに拡販に努めております。また、平成22年4月には、“自然光LED”を使った色の再現性が非常に高く、主に美術品や宝飾品の展示ケース内の設置に適した照明「LED薄型ライン照明」を発売いたしました。美術品等の展示には現在蛍光灯が多く使われており、環境配慮の観点から、美術館や博物館におけるLED照明の導入が徐々に進みつつあります。こうしたニーズをとらえて、美術館や博物館等、色の再現性にこだわる用途に向けて拡販に努めており、多数引き合いをいただいております。

目視・顕微鏡分野および民生・商業分野をはじめ、バイオ・アグリ分野、メディカル分野におきましても自然光LEDを搭載した照明を順次発売し、「自然光LEDのマーケットをつくる」ことを重点課題に掲げて取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高4,498百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益287百万円（前年同期は営業損失587百万円）となりました。

② 野菜事業

野菜事業は、株式会社フェアリーエンジェルが早期に事業を軌道に乗せるため、「てんしの光やさい」の積極的な営業活動を実施し、大手GMSにおける試験販売を平成22年4月に実施、その後正式導入を果たす等、取引店舗数の増加に努めるとともに、生産の効率化や販売経費の削減に取り組みました。また、気候変動の影響による野菜の価格高騰に伴い、販売数量は向上いたしました。

しかしながら、第3四半期連結会計期間末におきまして、早期の黒字化が困難と判断し、事業規模を順次縮小していくことといたしました。

以上の結果、売上高216百万円（前年同期比228.7%増）、営業損失は355百万円（前年同期は営業損失199百万円）となりました。

③ レストラン・カフェ事業

レストラン・カフェ事業は、株式会社フェアリーエンジェルが安心安全な植物工場野菜の啓蒙、商品開発を目的として展開しておりますが、平成21年9月末をもってレストラン・カフェ店舗を5店舗から2店舗へ縮小し、本店（京都市北区）となぎさ公園店（滋賀県大津市）にて営業を行ってまいりました。景気低迷による個人消費の落ち込みの影響を受け、厳しい状況の中、メニューやサービスの改善により、拡販を努めました。しかしながら、第3四半期連結会計期間末におきまして、早期の黒字化が困難と判断し、事業規模を順次縮小していくことといたしました。

以上の結果、売上高50百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失43百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

④ 植物育成プラント事業

植物育成プラント事業におきましては、国内及び海外の顧客のニーズに応じた提案を実施し、受注の獲得を目指して積極的な営業活動を実施してまいりました。国内では、工場運営サービスを提供する企業と植物工場の操業に関する人材育成に関して共同で事業化を進める事業提携に合意し、提携先企業の植物工場施工と栽培コンサルティングサービスを開始しました。海外では、平成22年1月に事業提携先と共同で進めておりました小規模植物工場「コンテナ野菜工場」の第1号基を中東カタール国の食品関連企業に納入することが決定し、平成22年11月から現地での栽培を

開始予定です。

植物育成プラント事業において、当社は開発した植物育成用LED照明を提供し、株式会社フェアリーエンジェルは植物工場設計技術と栽培ノウハウを提供しております。株式会社フェアリーエンジェルは第3四半期連結会計期間末におきまして、植物育成プラント事業以外の事業を順次縮小し、経営資源を当事業に集中していくことといたしました。現在、海外を含め複数進んでいる商談の受注獲得に引き続き取り組むとともに、顧客ニーズに合った最適な植物工場用LED照明の開発を進めており、当社グループとして早期の事業化を推進してまいります。

以上の結果、売上高11百万円（前年同期比426.4%増）、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

LED照明事業のマシンビジョン照明分野は、各国政府の経済対策や中国を中心とした東アジアの需要活況の影響下、主要顧客である電子・半導体業界において国内・海外で設備投資が再開し、特に携帯電話、薄型TV関連の受注および売上高が回復してまいりました。

LED照明事業の新規分野は、平成21年11月から商業施設用LED照明事業を本格的に開始し、新製品を複数投入しております。平成22年3月には、世界最高レベルの演色性を持つ「自然光LED」を搭載した「自然光LEDランプ」、平成22年4月には、「LED薄型ライン照明」を発売し、拡販に努めております。

野菜事業、レストラン・カフェ事業は、早期に事業を軌道に乗せるため、営業活動を強化し、拡販に努めましたが、当初の計画を達成することができなかったため、第3四半期会計期間末におきまして、事業規模を順次縮小していくことといたしました。植物育成プラント事業は、事業提携先とともに事業化を推進するとともに、新たな受注獲得に向けて積極的な営業活動を実施してまいります。

以上の結果、売上高4,388百万円（前年同期比36.2%増）、営業損失157百万円（前年同期は営業損失826百万円）となりました。

② 北米

北米では、企業の設備投資の抑制が依然見受けられ、総じて受注高は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高320百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益4百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

③ 欧州

欧州では、これまで関係強化を続けてきた、電子・半導体関連の大口顧客と主要顧客向けの設備投資が再開したことにより、受注および売上が好調に推移いたしました。また、新規顧客の販路拡大に向けた営業活動に努めております。

以上の結果、売上高656百万円（前年同期比50.4%増）、営業利益33百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

④ アジア

シンガポールを中心とした電子・半導体関連の設備投資が回復し、東南アジア諸国における新規開拓の効果が出始め、ゆるやかな回復基調で推移いたしました。

以上の結果、売上高218百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益22百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、急激な為替の円高の影響や米国経済の景気の下振れリスクの懸念等により、景気回復ペースは鈍化が見込まれております。

当社グループにおきましては、主力でありますLED照明事業のマシンビジョン照明分野について、中国をはじめとするアジア地域の内需の拡大により、主要顧客である電子・半導体業界の成長が見込まれ、堅調に推移するものと考えております。

新規分野においては、三菱化学株式会社との業務提携による販路拡大及び製品開発に積極的に取り組み、事業化に努めてまいります。

また、連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルにつきましては、植物育成プラント事業の体制強化を早期に図り、商談中の案件について、早期の受注獲得に努めてまいります。

さらに、野菜事業及びレストラン・カフェ事業からの撤退により、損益の改善を行ってまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高5,980百万円、営業利益350百万円、経常利益420百万円、当期純利益240百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は5,237百万円（前年同期比1,430百万円減）、負債は4,271百万円（前年同期比145百万円増）、純資産は966百万円（前年同期比1,575百万円減）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

総資産は5,237百万円（前連結会計年度末6,668百万円）となりました。これは主に売上高増加に伴う受取手形及び売掛金659百万円増加、固定資産の減損による有形固定資産1,336百万円の減少、のれん等の減損損失による無形固定資産の減少229百万円、現金及び預金624百万円の減少等によるものであります。

負債は、4,271百万円（前連結会計年度末4,126百万円）となりました。これは主に、生産高の増加による買掛金133百万円の増加、短期借入金308百万円の増加、長期借入金438百万円減少等によるものであります。

純資産は、966百万円（前連結会計年度末2,542百万円）となりました。これは主に、当期純損失1,419百万円、配当金の支払39百万円等により利益剰余金1,459百万円の減少、権利放棄による新株予約権29百万円の減少、少数株主持分49百万円の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ625百万円減少し、714百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は414百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,615百万円、売上債権の増加672百万円、退職特別加算金の支払額111百万円、利息の支払額73百万円等があったことに対し、減価償却費355百万円、減損損失1,282百万円、のれん償却費29百万円、仕入債務の増加139百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は119百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出86百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は70百万円となりました。これらの主な要因は、長期借入金の返済による支出574百万円、配当金の支払額39百万円等があったものの、短期借入金の増加308百万円、長期借入による収入250百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期
自己資本比率 (%)	68.0	70.5	70.0	36.9	18.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	274.5	170.5	111.3	61.0	59.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.8	1.9	1.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.1	30.1	37.2	—	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※平成22年7月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当、次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社は、株主各位に対し利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。利益分配に関しましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大を総合的に勘案し、適切に実施していくことを基本方針としております。

② 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、内部留保の必要性等を考慮する一方で、株主様への還元を継続して実施するべく、1株当たり2,000円の配当を予定しております。

③ 次期の剰余金の配当に関する見通し

次期の配当につきましては、利益分配に関する基本方針に則り、1株当たり2,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況に影響を与える可能性のあるリスク要因は以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、別段の表示がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

① 子会社の業績不振について

連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルは、創業以来継続して営業損失を計上した結果、債務超過の状態にあります。同社は、野菜事業、レストラン・カフェ事業及び植物育成プラント事業の三事業を行ってまいりましたが、第3四半期連結会計期間末において、野菜事業及びレストラン・カフェ事業は、早期黒字化が困難であるとの判断から、事業規模を順次縮小しております。

また、当該事業資産につきましては、速やかに処分を行ってまいります。

今後の事業につきましては、成長が見込まれる植物育成プラント事業に経営資源を集中化し、早期の事業の黒字化に注力してまいります。

なお、植物育成プラント事業及び資産処分が、計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 画像処理装置に関する設備投資の影響について

当社グループのLED照明装置及び制御装置が使用される画像処理装置は、微細化及び自動化が進み、短時間において多量の検査を必要とする電子部品及び半導体等の検査工程において主に導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として当該画像処理装

置は、電子部品及び半導体以外の製品の検査工程においても普及しつつあります。

したがって、当該画像処理装置を導入している業界やメーカーの製品の生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により検査工程に関する設備投資需要が変動した場合、生産ラインの検査工程における画像処理装置の普及が進まない場合等には、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの販売経路について

当社グループの主な販売先は、画像処理装置に解析プログラムを入力し最終ユーザーに販売するシステムインテグレーターの他、商社、画像処理装置等の装置メーカーであります。最終ユーザーに対する直接販売は先方より当社グループへ直接の引き合いがあった場合等に限っております。当社グループでは、最終ユーザーへの当社グループ製品の導入促進やユーザー・ニーズへの対応等のために、システムインテグレーター等の販売先と情報の共有化及び販売活動における連携等による共同体制を構築する他、販売先及び最終ユーザーに対して工業用LED照明装置の特性についての勉強会および当社グループの製品の導入事例を紹介するセミナー等を開催しております。しかしながら、当社グループ製品の最終ユーザーへの導入は当該販売先を通じたものとなるため、当該販売先の最終ユーザーに対する販売力等により、当社グループの事業展開や業績に影響を受ける可能性があります。

④ 競合等の状況について

当社グループは、今後とも製品開発力等の向上に努め、競合先との差別化を図る方針であります。当社グループの製品開発力等が競合先に対して相対的に低下した場合や、競合先の強力な販売戦略や経営資源の投入、あるいは有力な会社による新規参入があった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、一部の製品においては競合他社との価格競争に直面しており、今後それが激化すれば、業績への影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規分野について

当社グループは、新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）、植物育成プラント事業を進めるにあたっては、常に市場動向や業界構造等を見極め、慎重な事業計画のもとで運営を心掛けておりますが、市場動向や業界構造が急激に変動した場合等には、予定している成果の全部または一部が得られない可能性があります。

⑥ 製品の研究開発について

当社グループは、中長期の観点から新しい分野においても積極的に研究開発を進める必要があります。研究開発を開始するにあたっては、該当する案件の市場性等を十分に検討した上で適切に判断していく所存であります。研究開発案件が多岐にわたることが予想されるため、開発負担増に伴い短期的に見た場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 企業買収等について

当社グループは、事業拡大のため企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等によって当社グループが期待した利益を実現できない可能性があり、既存事業及び買収等の対象事業について効率的に経営資源を活用することができなかった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

⑧ 為替変動の影響について

当社グループの海外売上高の総売上高に占める割合は当連結会計年度において、29.5%となっております。当社グループの北米、欧州、アジア・オセアニア地域（中国を除く）における販売は、3つの連結子会社CCS America Inc、CCS Europe NV、CCS Asia PTE LTDを通じた現地通貨による取引であるため当該地域向けの売上高及び売上債権は為替レートの変動の影響を受けます。一方、その他の地域の販売先であるディストリビューターとの取引は、為替変動リスクの低減のため円建て決済としておりますが、現地通貨における為替変動により当社グループ製品の販売動向や販売価格等に影響を受ける可能性があります。

尚、当社グループは今後も海外における販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑨ 提携について

当社グループは、平成22年7月に、三菱化学株式会社と資本・業務提携を締結いたしました。今後も事業展開に関して戦略的な提携を検討してまいります。提携パートナーの戦略上の目標変更等により、当社グループとの提携関係を維持することができなくなった場合には、当社グループの事業活動にも支障が出る可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2期連続して営業損失及び経常損失を計上したことに加えて、固定資産の減損損失等を計上した結果、前連結会計年度に引き続き、1,419百万円と大幅な当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも414百万円と大幅なマイナスとなりました。

当社においては、政府の景気対策やアジア地域の景気回復による需要の持ち直しにより、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、早期退職優遇制度の実施による退職特別加算金、固定資産の減損損失を計上いたしました。

また、連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルにおいて、野菜事業の営業損失355百万円、レストラン・カフェ事業の営業損失43百万円、植物育成プラント事業の営業損失26百万円を計上しており、さらに特別損失として固定資産の減損損失1,095百万円等を計上いたしました。この結果、継続して営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上したことから債務超過の状況にあります。

以上の結果、当社が締結しておりますシンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されております財務制限条項に抵触いたしました。その結果、金融機関より期限の利益喪失を請求される恐れがございます。

また、当該コミットメントライン契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。

これらの状況により、当社グループにおいては当連結会計年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

財務制限条項に抵触したシンジケーション方式によるコミットメントライン契約につきましては、期限の利益喪失請求を猶予して頂くために、金融機関と協議を開始しており、同意は得られるものと考えております。

さらに、今後、当該コミットメントライン契約の借入の返済が予定されていることから、金融機関に対して契約の更新や借り換え等の継続的な支援を要請しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（シーシーエス株式会社）及び連結子会社4社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次の通りであります。

(1) LED照明事業

①マシンビジョン照明分野

マシンビジョン照明分野においてLED照明は、主に画像処理装置の照明として生産ラインで使用される製造装置や検査装置に組み込まれて使用されております。当社が製造・販売するほか、子会社CCS Asia PTE LTDが製造しており、国内では当社が販売し、海外では当社と海外連結子会社3社が販売しております。

②新規分野（目視・顕微鏡分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野、民生・商業分野）

- (i) 目視・顕微鏡分野・・・当社が目視・顕微鏡光源用LED照明装置及び制御装置の開発・製造・販売を行っております。
- (ii) バイオ・アグリ分野・・・当社が植物育成用LED照射装置及び制御装置、またLED照射装置等を組み込んだ植物育成装置の開発・製造・販売を行っております。
- (iii) メディカル分野・・・当社が医療用LED照明応用製品の開発・製造・販売を行っております。
- (iv) 民生・商業分野・・・当社が民生・商業用LED照明の製造・開発・製造・販売を行っております。

(2) 野菜事業

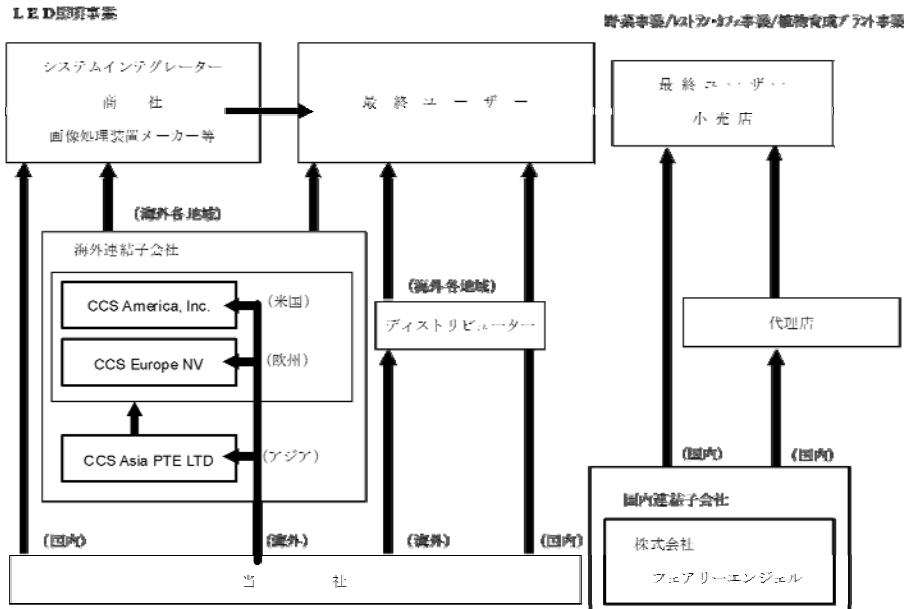
当社国内子会社の株式会社フェアリーエンジェルが葉菜類の生産・販売を行っております。

(3) その他の事業（レストラン・カフェ事業、植物育成プラント事業）

当社国内子会社の株式会社フェアリーエンジェルがレストラン・カフェの経営、完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティングを行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creative Customer Satisfaction) という社名が示す通り「顧客満足の創造」が企業活動の原動力であると考えております。創業以来、当社は、顧客の要望を真摯に受け止め、製品技術の開発に取り組んでまいりました。今後も「顧客満足の最大化」を経営の基本とし、高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品にライティングノウハウを活用して「ライティング・ソリューション」として広くユーザーに提供することで、「光を科学し、社会に貢献する」という企業理念を実現していく所存であります。

また、事業のグローバル展開にあたっては、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2013年7月期連結売上高100億円、連結営業利益15億円達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期ビジョンとして、以下の4つを掲げて取り組んでまいります。

- ①『光』を事業の機軸として、人と地球にやさしい企業を目指す。
- ②理念・ビジョンの浸透・共有化を図り、グループ一丸で理念経営を推進する。
- ③景気変動に左右されず、技術革新に即応できるスリムで強い企業体質を実現する。
- ④顧客満足の最大化を常に指向するCCSの文化・風土を醸成する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)に述べた方針・戦略を遂行するため、以下の5点を特に重要課題として認識しております

① マシンビジョン照明分野において、世界展開を強化する。

製造業がグローバル展開を進める中、当社グループにおいてもグローバルな販売強化は重要な課題であります。そのため、海外部門を新たに独立させ、組織強化を行いました。海外子会社の販売を促進するため、更なる取組みを行ってまいります。

② マシンビジョン照明分野以外の新規分野について収益の柱を確立する。

中期経営計画の達成には、マシンビジョン照明分野以外での収益源の確保が必要であると考えています。そのため、当社グループでは、民生・商業分野、バイオ・アグリ分野、メディカル分野に注力し、新たな収益部門として確立するため、組織・人員を強化し推進してまいります。

③ 植物育成プラント事業の事業基盤を強化する。

植物育成プラント事業を重要な事業分野として位置づけております。プラント案件は着実に増加しており、収益化に向けて邁進してまいります。

また、植物育成プラント事業を推進している株式会社フェアリーエンジェルは、同事業へ経営資源の集中化を図るため、野菜事業、レストラン・カフェ事業は整理します。

④ パートナーとのアライアンスによる新規事業を拡大する。

当社グループにおいて、平成22年7月に、当社が三菱化学株式会社と資本・業務提携を締結いたしました。今後も積極的に新規事業を展開していくため、技術開発、販売戦略、生産戦略等多方面で有効な提携を検討してまいります。

⑤ 収益構造の改革、財務体質の改善を中長期の視点から行う。

当社グループは、今般著しい業績悪化に直面しており強く危機感を持っております。そのため、中長期の視点から、経営システムの変革を行ってまいりました。今後は、収益構造の改革のため、販売体制、生産体制について、世界戦略、国内戦略の見直しを進めてまいります。また、連結子会社株式会社フェアリーエンジェルは、今般の状態を踏まえて、経営の刷新を行い、早期に合理化を進めて収益体質への変革を推し進めてまいります。併せて、当社からの管理体制を強化してグループ経営としての支援を図り、同社の事業を着実に軌道に乗せてまいります。また、財務体質の改善にむけ、経営合理化をさらに推し進めて費用対効果を追求してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

平成22年3月に別途開示いたしました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と重複いたしますので、記載を省略いたします。

- (6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,127	754,021
受取手形及び売掛金	841,605	※3 1,501,331
商品及び製品	341,680	263,852
仕掛品	65,089	111,390
原材料及び貯蔵品	328,127	394,994
繰延税金資産	41,473	172,613
その他	148,378	106,437
貸倒引当金	△3,074	△2,885
流動資産合計	3,141,408	3,301,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,510,186	1,191,380
減価償却累計額	△220,672	△314,058
建物及び構築物(純額)	※1 1,289,513	※1 877,321
機械装置及び運搬具	888,683	259,884
減価償却累計額	△135,093	△254,896
機械装置及び運搬具(純額)	753,589	4,987
工具、器具及び備品	565,966	605,850
減価償却累計額	△389,229	△490,763
工具、器具及び備品(純額)	176,737	115,087
土地	※1 839,332	※1 763,028
リース資産	43,831	13,203
減価償却累計額	△5,893	△13,203
リース資産(純額)	37,938	—
建設仮勘定	3,996	3,996
有形固定資産合計	3,101,108	1,764,422
無形固定資産		
のれん	225,071	—
その他	86,261	81,552
無形固定資産合計	311,332	81,552
投資その他の資産		
その他	118,052	92,963
貸倒引当金	△3,591	△2,772
投資その他の資産合計	114,461	90,191
固定資産合計	3,526,901	1,936,166
資産合計	6,668,310	5,237,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,397	193,638
短期借入金	※1, ※2 890,000	※1, ※2 1,198,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 561,642	※1 675,828
リース債務	7,604	7,729
未払金	226,895	262,985
未払法人税等	20,781	24,503
繰延税金負債	25,780	26
賞与引当金	49,072	66,157
その他	57,226	87,348
流動負債合計	1,899,401	2,516,219
固定負債		
長期借入金	※1 2,071,097	※1 1,632,246
リース債務	32,837	25,107
繰延税金負債	41,778	38,400
退職給付引当金	37,456	31,262
その他	43,429	28,063
固定負債合計	2,226,600	1,755,080
負債合計	4,126,001	4,271,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,350	461,250
資本剰余金	575,650	576,550
利益剰余金	1,660,201	200,313
自己株式	△159,007	△159,007
株主資本合計	2,537,194	1,079,106
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△73,348	△112,483
評価・換算差額等合計	△73,348	△112,483
新株予約権	29,208	—
少数株主持分	49,254	—
純資産合計	2,542,308	966,623
負債純資産合計	6,668,310	5,237,923

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	3,608,816	4,775,184
売上原価	*1 1,562,750	*1 2,196,544
売上総利益	2,046,065	2,578,640
販売費及び一般管理費	*2, *3 2,961,865	*2, *3 2,818,117
営業損失(△)	△915,800	△239,477
営業外収益		
受取利息	1,579	976
為替差益	—	46,413
助成金収入	17,114	14,698
補助金収入	—	15,138
その他	13,452	12,478
営業外収益合計	32,146	89,705
営業外費用		
支払利息	44,420	86,220
株式交付費償却	360	360
為替差損	599	—
売上割引	6,475	7,778
休止固定資産減価償却費	12,877	5,283
その他	2,191	3,688
営業外費用合計	66,923	103,330
経常損失(△)	△950,577	△253,102
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	999
固定資産売却益	—	*4 599
新株予約権戻入益	—	37,179
特別利益合計	—	38,779
特別損失		
固定資産売却損	*5 44	—
固定資産除却損	*6 2,566	*6 274
退職特別加算金	—	111,182
減損損失	*7 61,587	*7 1,282,638
店舗閉鎖損失	—	7,035
特別損失合計	64,198	1,401,130
税金等調整前当期純損失(△)	△1,014,776	△1,615,453
法人税、住民税及び事業税	6,512	14,177
法人税等調整額	83,498	△160,473
法人税等合計	90,011	△146,296
少数株主損失(△)	△320,771	△49,254
当期純損失(△)	△784,015	△1,419,903

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,350	460,350
当期変動額		
新株の発行	—	900
当期変動額合計	—	900
当期末残高	460,350	461,250
資本剰余金		
前期末残高	575,650	575,650
当期変動額		
新株の発行	—	900
当期変動額合計	—	900
当期末残高	575,650	576,550
利益剰余金		
前期末残高	2,485,176	1,660,201
当期変動額		
剰余金の配当	△40,960	△39,984
当期純損失(△)	△784,015	△1,419,903
当期変動額合計	△824,975	△1,459,887
当期末残高	1,660,201	200,313
自己株式		
前期末残高	△74,550	△159,007
当期変動額		
自己株式の取得	△84,457	—
当期変動額合計	△84,457	—
当期末残高	△159,007	△159,007
株主資本合計		
前期末残高	3,446,626	2,537,194
当期変動額		
新株の発行	—	1,800
剰余金の配当	△40,960	△39,984
当期純損失(△)	△784,015	△1,419,903
自己株式の取得	△84,457	—
当期変動額合計	△909,432	△1,458,087
当期末残高	2,537,194	1,079,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,119	△73,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,467	△39,135
当期変動額合計	△77,467	△39,135
当期末残高	△73,348	△112,483
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,119	△73,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77,467	△39,135
当期変動額合計	△77,467	△39,135
当期末残高	△73,348	△112,483
新株予約権		
前期末残高	—	29,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,208	△29,208
当期変動額合計	29,208	△29,208
当期末残高	29,208	—
少数株主持分		
前期末残高	—	49,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,254	△49,254
当期変動額合計	49,254	△49,254
当期末残高	49,254	—
純資産合計		
前期末残高	3,450,746	2,542,308
当期変動額		
新株の発行	—	1,800
剰余金の配当	△40,960	△39,984
当期純損失（△）	△784,015	△1,419,903
自己株式の取得	△84,457	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	994	△117,597
当期変動額合計	△908,438	△1,575,684
当期末残高	2,542,308	966,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,014,776	△1,615,453
減価償却費	329,772	355,587
減損損失	61,587	1,282,638
のれん償却額	29,831	29,204
退職特別加算金	—	111,182
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,742	△6,194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,778	△305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,953	17,084
受取利息及び受取配当金	△1,582	△976
固定資産売却損益 (△は益)	44	△599
固定資産除却損	2,566	274
支払利息	44,420	86,220
売上債権の増減額 (△は増加)	714,232	△672,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,851	△45,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,834	139,597
未払金の増減額 (△は減少)	△26,245	61,747
その他	△37,051	29,601
小計	99,383	△228,532
利息及び配当金の受取額	1,516	939
利息の支払額	△65,060	△73,159
退職特別加算金の支払額	—	△111,182
法人税等の還付額	—	11,320
法人税等の支払額	△161,448	△13,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	△125,608	△414,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△188,177	△86,721
有形固定資産の売却による収入	1	599
無形固定資産の取得による支出	△78,955	△35,754
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △218,996	—
その他	△7,528	3,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△501,856	△119,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	690,000	308,000
長期借入れによる収入	1,305,501	250,000
長期借入金の返済による支出	△784,538	△574,665
配当金の支払額	△40,569	△39,605
株式の発行による収入	—	1,800
割賦債務の返済による支出	△5,128	△8,929
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,438	△7,152
自己株式の取得による支出	△84,457	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,370	△70,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,013	△21,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,891	△625,366
現金及び現金同等物の期首残高	940,643	※1 1,339,535
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,339,535	※1 714,168

継続企業の前提に関する注記

当社グループは、2期連続して営業損失及び経常損失を計上したことに加えて、固定資産の減損損失等を計上した結果、前連結会計年度に引き続き、1,419,903千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも414,185千円と大幅なマイナスとなりました。

当社においては、政府の景気対策やアジア地域の景気回復による需要の持ち直しにより、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、早期退職優遇制度の実施による退職特別加算金、固定資産の減損損失を特別損失として計上いたしました。

また、連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルにおいては、野菜事業の営業損失355,672千円、レストラン・カフェ事業の営業損失43,605千円、植物育成プラント事業の営業損失26,954千円を計上しており、さらに特別損失として固定資産の減損損失1,095,343千円等を計上いたしました。この結果、継続して営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上したことから債務超過の状況にあります。

以上の結果、当社が締結しておりますシンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されております財務制限条項に抵触いたしました。また、当該コミットメントライン契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。

これらの状況により、当社グループにおいては当連結会計年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. LED照明事業

(1) マシンビジョン照明分野

① 国内販売の強化・拡大

国内における確固たる基盤を保持するとともに、今後さらなる成長が見込めるエネルギー関連業界等に積極的に取り組み、売上高の増加を図ってまいります。

② 世界展開の強化

海外事業部門を新設し、グローバル拡販強化のための戦略を策定し、これを推進するとともに、在外子会社とより強固な関係を築き、新興国等の需要に対応することにより、売上高の増加を図ってまいります。

(2) 新規分野

① アライアンスの強化

戦略的なアライアンスの強化により、新規分野の早期の事業化を実現してまいります。

2. 株式会社フェアリーエンジェルの構造改革

株式会社フェアリーエンジェルの企業体質の強化に向け、以下の施策を着実に履行できる経営体制の確立・強化に当社は継続して支援してまいります。

(1) 不採算事業からの撤退及び財務基盤の強化

野菜事業及びレストラン・カフェ事業の、早期黒字化を目指して事業再構築に取り組んでまいりましたが、当該状況を改善するのは困難な状況にあり、当初の目的に対して一定の成果があったことから、順次事業を縮小し撤退してまいります。

この不採算事業の整理に伴って発生する不要資産を早期に売却し、売却資金によって負債を圧縮してまいります。また、コスト管理を徹底して不要不急の支出を抑制し、資金の効率的な運用をしてまいります。

さらに、当社の支援の下、債務超過の早期解消と安定した財務基盤構築のための資本政策を速やかに立案してまいります。

(2) 植物育成プラント事業の確立

野菜事業で培った栽培技術及びノウハウを生かし、競合他社との差別化を図りながら、国内・海外の案件に対応できる営業体制を早期に構築してまいります。特に大型案件については、大手ゼネコンをはじめとする企業集団とのアライアンスを強化して、共同で受注獲得できる体制を構築してまいります。

また、財務制限条項に抵触したシンジケーション方式によるコミットメントライン契約につきましては、期限の利益喪失請求を猶予して頂くために、金融機関と協議を開始しており、同意は得られるものと考えております。

さらに、今後、当該コミットメントライン契約の借入の返済が予定されていることから、金融機関に対して契約の更新や借り換え等の継続的な支援を要請しております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成21年10月27日提出）における記載から重要な変更がない為、開示省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5 年 6 月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3 月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6 年 1 月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年 3 月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ414,709千円、103,139千円、321,603千円であります。</p>	—————
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「車両運搬具」は、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「車両運搬具」（純額）は、12,082千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)																												
<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">692,731千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,598千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,292,330千円</td> </tr> </table> <p>上記のほかに、当社代表取締役社長 米田賢治が所有する当社株式4,000株が担保に供されています。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">309,410千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,246,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,886,250千円</td> </tr> </table> <p>上記のほかに、当社代表取締役社長 米田賢治の金融機関からの借入金206,000千円に担保が供されています。</p>	建物及び構築物	692,731千円	土地	599,598千円	計	1,292,330千円	短期借入金	330,000千円	1年内返済予定の長期借入金	309,410千円	長期借入金	1,246,839千円	計	1,886,250千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">733,541千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">763,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,496,569千円</td> </tr> </table> <p>上記のほかに、当社取締役兼代表執行役社長 米田賢治が所有する当社株式4,000株が担保に供されています。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,098,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,784千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,368,499千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,864,284千円</td> </tr> </table> <p>上記のほかに、当社取締役兼代表執行役社長 米田賢治の金融機関からの借入金206,000千円に担保が供されています。</p>	建物及び構築物	733,541千円	土地	763,028千円	計	1,496,569千円	短期借入金	1,098,000千円	1年内返済予定の長期借入金	397,784千円	長期借入金	1,368,499千円	計	2,864,284千円
建物及び構築物	692,731千円																												
土地	599,598千円																												
計	1,292,330千円																												
短期借入金	330,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	309,410千円																												
長期借入金	1,246,839千円																												
計	1,886,250千円																												
建物及び構築物	733,541千円																												
土地	763,028千円																												
計	1,496,569千円																												
短期借入金	1,098,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	397,784千円																												
長期借入金	1,368,499千円																												
計	2,864,284千円																												
<p>※2. 当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末日における連結損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年7月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関より期限の利益喪失の請求は行わない旨の同意を得ております。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円	<p>※2. 当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末日における連結損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年7月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項に抵触しております。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	100,000千円																
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																												
借入実行残高	500,000千円																												
差引額	500,000千円																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																												
借入実行残高	900,000千円																												
差引額	100,000千円																												
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理について、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,365千円</td> </tr> </table>	受取手形	32,365千円																										
受取手形	32,365千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																																						
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">15,057千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35,222千円</p>																																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">213,557千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">856,156</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">160,445</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,081</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,501</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">98,971</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">262,932</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">526,602</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,640</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">102,015</td> </tr> </table>	役員報酬	213,557千円	給料手当	856,156	法定福利費	160,445	賞与引当金繰入額	32,081	減価償却費	107,501	賃借料	98,971	支払手数料	262,932	研究開発費	526,602	貸倒引当金繰入額	5,640	販売促進費	102,015	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">201,016千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">828,068</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">156,438</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,451</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,536</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">97,855</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">263,271</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">530,757</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">53,924</td> </tr> </table>	役員報酬	201,016千円	給料手当	828,068	法定福利費	156,438	賞与引当金繰入額	40,451	減価償却費	86,536	賃借料	97,855	支払手数料	263,271	研究開発費	530,757	販売促進費	53,924
役員報酬	213,557千円																																						
給料手当	856,156																																						
法定福利費	160,445																																						
賞与引当金繰入額	32,081																																						
減価償却費	107,501																																						
賃借料	98,971																																						
支払手数料	262,932																																						
研究開発費	526,602																																						
貸倒引当金繰入額	5,640																																						
販売促進費	102,015																																						
役員報酬	201,016千円																																						
給料手当	828,068																																						
法定福利費	156,438																																						
賞与引当金繰入額	40,451																																						
減価償却費	86,536																																						
賃借料	97,855																																						
支払手数料	263,271																																						
研究開発費	530,757																																						
販売促進費	53,924																																						
<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 526,964千円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 530,757千円</p>																																						
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却益は、車両運搬具599千円でありま す。</p>																																						
<p>※5. 固定資産売却損は、工具器具備品44千円でありま す。</p>	<p>※5. _____</p>																																						
<p>※6. 固定資産除却損は、工具器具備品642千円、ソフト ウェア1,924千円であります。</p>	<p>※6. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品274千円 であります。</p>																																						

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)																																																										
<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td>店舗設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物附属設備、機械装置等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>京都市北区 他</td> </tr> <tr> <td>店舗数</td> <td>4店舗</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>レストラン・カフェ事業は、安心安全な植物工場野菜の啓蒙・商品開発を目的にアンテナショップの役割をかねて展開しておりますが、アンテナショップとしての一定の役割が果たせたことに加え、当初予定していた収益を見込めなくなったことにより、一部の店舗を閉鎖することを決定いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,945 千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">31,453</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,906</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,587</td> </tr> </table> <p>(4) グルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業の種類別セグメント及び所在地を基本単位とし、店舗を有するものについては、店舗単位でグルーピングしております。ただし、遊休資産については個別資産にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	用途	店舗設備	種類	建物附属設備、機械装置等	場所	京都市北区 他	店舗数	4店舗	建物	17,945 千円	建物附属設備	31,453	構築物	817	機械装置	6,906	器具備品	4,368	その他	95	合計	61,587	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>① LED照明事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シーシーエス株式会社 本社 (京都市上京区)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 野菜事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フェアリーエンジェル 野田工場 (千葉県野田市)</td> <td style="text-align: center;">生産設備</td> <td>建物 建物附属設備 機械装置等</td> </tr> <tr> <td>営業所2ヶ所 (京都市上京区 他)</td> <td style="text-align: center;">営業所</td> <td>車両運搬具 リース資産 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ レストラン・カフェ事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フェアリーエンジェル (京都市北区)</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td>建物 建物附属設備 等</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 植物育成プラント事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フェアリーエンジェル 福井工場 (福井県三方郡)</td> <td style="text-align: center;">プラント販売</td> <td>建物 建物附属設備 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ 全社</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社フェアリーエンジェル 北山工場 (京都市北区)</td> <td style="text-align: center;">研究開発設備</td> <td>建物 建物附属設備 等</td> </tr> <tr> <td>株式会社フェアリーエンジェル (京都市北区)</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	シーシーエス株式会社 本社 (京都市上京区)	-	のれん	場所	用途	種類	株式会社フェアリーエンジェル 野田工場 (千葉県野田市)	生産設備	建物 建物附属設備 機械装置等	営業所2ヶ所 (京都市上京区 他)	営業所	車両運搬具 リース資産 ソフトウェア	場所	用途	種類	株式会社フェアリーエンジェル (京都市北区)	店舗設備	建物 建物附属設備 等	場所	用途	種類	株式会社フェアリーエンジェル 福井工場 (福井県三方郡)	プラント販売	建物 建物附属設備 機械装置等	場所	用途	種類	株式会社フェアリーエンジェル 北山工場 (京都市北区)	研究開発設備	建物 建物附属設備 等	株式会社フェアリーエンジェル (京都市北区)	-	のれん
用途	店舗設備																																																										
種類	建物附属設備、機械装置等																																																										
場所	京都市北区 他																																																										
店舗数	4店舗																																																										
建物	17,945 千円																																																										
建物附属設備	31,453																																																										
構築物	817																																																										
機械装置	6,906																																																										
器具備品	4,368																																																										
その他	95																																																										
合計	61,587																																																										
場所	用途	種類																																																									
シーシーエス株式会社 本社 (京都市上京区)	-	のれん																																																									
場所	用途	種類																																																									
株式会社フェアリーエンジェル 野田工場 (千葉県野田市)	生産設備	建物 建物附属設備 機械装置等																																																									
営業所2ヶ所 (京都市上京区 他)	営業所	車両運搬具 リース資産 ソフトウェア																																																									
場所	用途	種類																																																									
株式会社フェアリーエンジェル (京都市北区)	店舗設備	建物 建物附属設備 等																																																									
場所	用途	種類																																																									
株式会社フェアリーエンジェル 福井工場 (福井県三方郡)	プラント販売	建物 建物附属設備 機械装置等																																																									
場所	用途	種類																																																									
株式会社フェアリーエンジェル 北山工場 (京都市北区)	研究開発設備	建物 建物附属設備 等																																																									
株式会社フェアリーエンジェル (京都市北区)	-	のれん																																																									

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)																																																		
	<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>利益体質化に向けて事業再構築に取り組んでまいりましたが、野菜事業及びレストラン・カフェ事業の早期の黒字化が困難な状況であることから事業規模を縮小し、植物育成プラント事業に注力するために経営資源をシフトしてまいります。これにより、当初計画しておりました収益が見込めなくなったためであります。</p> <p>これに伴って、株式会社フェアリーエンジェルの株式取得時に発生したのれんは、当初計画していた収益が見込めなくなったためであります。</p> <p>また、LED照明事業ののれんは、今後の使用方法及び回収可能額を検討した結果によるものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <p>① LED照明事業 シーシーエス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">41,269 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,269</td> </tr> </table> <p>② 野菜事業 野田工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,428 千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">28,868</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">62,944</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45,031</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176,882</td> </tr> </table> <p>営業所 2ヶ所</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">139 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,307</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> </tr> </table> <p>③ レストラン・カフェ事業 本店</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,374 千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">24,250</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,763</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,113</td> </tr> </table>	のれん	41,269 千円	<hr/>		合計	41,269	建物	35,428 千円	建物附属設備	28,868	機械装置	62,944	車両運搬具	2,956	工具、器具及び備品	1,616	土地	45,031	電話加入権	36	<hr/>		合計	176,882	車両運搬具	139 千円	リース資産	1,672	ソフトウェア	2,307	<hr/>		合計	4,119	建物	1,374 千円	建物附属設備	24,250	構築物	1,520	機械装置	1,804	工具、器具及び備品	399	土地	18,763	<hr/>		合計	48,113
のれん	41,269 千円																																																		
<hr/>																																																			
合計	41,269																																																		
建物	35,428 千円																																																		
建物附属設備	28,868																																																		
機械装置	62,944																																																		
車両運搬具	2,956																																																		
工具、器具及び備品	1,616																																																		
土地	45,031																																																		
電話加入権	36																																																		
<hr/>																																																			
合計	176,882																																																		
車両運搬具	139 千円																																																		
リース資産	1,672																																																		
ソフトウェア	2,307																																																		
<hr/>																																																			
合計	4,119																																																		
建物	1,374 千円																																																		
建物附属設備	24,250																																																		
構築物	1,520																																																		
機械装置	1,804																																																		
工具、器具及び備品	399																																																		
土地	18,763																																																		
<hr/>																																																			
合計	48,113																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)																																																						
	<p>④ 植物育成プラント事業</p> <p>福井工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">127,872</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">65,512</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">31,814</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">567,829</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">815</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,818</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産</td><td style="text-align: right;">28,339</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">826,001</td><td></td></tr> </table> <p>⑤ 全社</p> <p>北山工場</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">916</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">3,306</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">22,690</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">186</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">12,509</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,608</td><td></td></tr> </table> <p>管理部門</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産</td><td style="text-align: right;">616</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616</td><td></td></tr> </table> <p>株式会社フェアリーエンジェル</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">146,024</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,024</td><td></td></tr> </table> <p>(4) グルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業の種類別セグメント及び所在地を基本単位としております。</p> <p>なお、野菜事業及びレストラン・カフェ事業においては、事業規模を縮小し、植物育成プラント事業に経営資源をシフトしていくことから、資産グループを変更しております。これにより、従来、野菜事業に含めておりました福井工場は、植物育成プラント事業に変更しております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>当該資産グループの回収可能額は、使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。また、正味売却可能額については、主に不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	建物	127,872	千円	建物附属設備	65,512	千円	構築物	31,814	千円	機械装置	567,829	千円	車両運搬具	815	千円	工具、器具及び備品	3,818	千円	リース資産	28,339	千円	合計	826,001		建物	916	千円	建物附属設備	3,306		機械装置	22,690		工具、器具及び備品	186		土地	12,509		合計	39,608		リース資産	616	千円	合計	616		のれん	146,024	千円	合計	146,024	
建物	127,872	千円																																																					
建物附属設備	65,512	千円																																																					
構築物	31,814	千円																																																					
機械装置	567,829	千円																																																					
車両運搬具	815	千円																																																					
工具、器具及び備品	3,818	千円																																																					
リース資産	28,339	千円																																																					
合計	826,001																																																						
建物	916	千円																																																					
建物附属設備	3,306																																																						
機械装置	22,690																																																						
工具、器具及び備品	186																																																						
土地	12,509																																																						
合計	39,608																																																						
リース資産	616	千円																																																					
合計	616																																																						
のれん	146,024	千円																																																					
合計	146,024																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株数(株)	当連結会計年度 減少株数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,630	—	—	20,630
合計	20,630	—	—	20,630
自己株式				
普通株式(注)	150	488	—	638
合計	150	488	—	638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加488株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権 (注)	—	—	—	—	—	29,208
合計		—	—	—	—	—	29,208

(注) 連結子会社の新株予約権の当連結会計年度末残高は、株式会社フェアリーエンジェルを連結子会社化したことに伴うものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月24日 定時株主総会	普通株式	40,960	2,000	平成20年7月31日	平成20年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 定時株主総会	普通株式	39,984	利益剰余金	2,000	平成21年7月31日	平成21年10月26日

当連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株数（株）	当連結会計年度 減少株数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	20,630	30	—	20,660
合 計	20,630	30	—	20,660
自己株式				
普通株式	638	—	—	638
合 計	638	—	—	638

（注）普通株式の株式数の増加30株は、新株予約権行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 定時株主総会	普通株式	39,984	2,000	平成21年7月31日	平成21年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 取締役会	普通株式	40,044	利益剰余金	2,000	平成22年7月31日	平成22年10月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 7 月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1, 378, 127</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">△38, 592</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1, 339, 535</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1, 378, 127	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△38, 592	現金及び現金同等物	1, 339, 535	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 7 月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">754, 021</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金</td> <td style="text-align: right;">△39, 852</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714, 168</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	754, 021	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△39, 852	現金及び現金同等物	714, 168								
現金及び預金勘定	1, 378, 127																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△38, 592																				
現金及び現金同等物	1, 339, 535																				
現金及び預金勘定	754, 021																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積立預金	△39, 852																				
現金及び現金同等物	714, 168																				
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社フェアリーエンジェルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社フェアリーエンジェルの株式の取得価額と株式会社フェアリーエンジェル取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">183, 597</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2, 045, 464</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">194, 699</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△548, 264</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1, 168, 066</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△370, 025</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△17, 381</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該子会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320, 023</td> </tr> <tr> <td>当該子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△101, 027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218, 996</td> </tr> </table>	流動資産	183, 597	固定資産	2, 045, 464	のれん	194, 699	流動負債	△548, 264	固定負債	△1, 168, 066	少数株主持分	△370, 025	新株予約権	△17, 381	当該子会社の株式の取得価額	320, 023	当該子会社の現金及び現金同等物	△101, 027	差引：当該子会社取得のための支出	218, 996	<p>※2. _____</p>
流動資産	183, 597																				
固定資産	2, 045, 464																				
のれん	194, 699																				
流動負債	△548, 264																				
固定負債	△1, 168, 066																				
少数株主持分	△370, 025																				
新株予約権	△17, 381																				
当該子会社の株式の取得価額	320, 023																				
当該子会社の現金及び現金同等物	△101, 027																				
差引：当該子会社取得のための支出	218, 996																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年7月31日)	当連結会計年度 (平成22年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
一括償却資産	一括償却資産
減損損失	減損損失
賞与引当金	賞与引当金
たな卸資産	たな卸資産
退職給付引当金	退職給付引当金
減価償却超過額	減価償却超過額
事業税	事業税
新株予約権	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
	繰延税金負債
繰延税金負債	電力補助還付金
電力補助還付金	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	その他
その他	
	繰延税金資産の純額
繰延税金負債の純額	
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,480,760	65,836	62,219	3,608,816	—	3,608,816
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	3,480,760	65,836	62,219	3,608,816	—	3,608,816
営業費用	4,067,762	265,247	110,922	4,443,932	80,683	4,524,616
営業損失(△)	△587,002	△199,410	△48,702	△835,116	△80,683	△915,800
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	4,381,088	1,703,755	335,202	6,420,045	248,264	6,668,310
減価償却費	217,719	101,119	12,662	331,500	44	331,545
減損損失	—	—	61,587	61,587	—	61,587
資本的支出	215,788	16,036	25,113	256,937	793	257,730

(注) 1. 当連結会計年度において、株式会社フェアリーエンジェルの株式を取得し子会社化したことに伴い、新たな事業として同社が営んでおります、「野菜事業」「その他の事業」を追加しております。

2. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、製造方法、市場性、サービスの類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業の内容
LED照明事業	LED照明装置機器、制御装置、オプション等の生産・販売
野菜事業	葉菜類の生産・販売
その他の事業	レストラン・カフェの経営、完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティング

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は80,683千円であり、その主なものは株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、248,264千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社での余資運用資金(現金及び預金)及びのれんであります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

7. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	レストラン・ カフェ事業 (千円)	植物育成プラ ント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,498,308	216,396	50,559	9,920	4,775,184	—	4,775,184
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	1,380	1,380	△1,380	—
計	4,498,308	216,396	50,559	11,300	4,776,564	△1,380	4,775,184
営業費用	4,211,290	572,068	94,164	38,255	4,915,779	98,882	5,014,661
営業利益又は営業損 失(△)	287,017	△355,672	△43,605	△26,954	△139,214	△100,262	△239,477
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	4,371,778	486,603	187,105	306	5,045,793	192,130	5,237,923
減価償却費	198,493	144,413	7,881	—	350,788	6,069	356,857
減損損失	41,269	1,007,003	48,113	—	1,096,387	186,250	1,282,638
資本的支出	95,083	6,868	1,032	—	102,984	—	102,984

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造の種類、製造方法、市場性、サービスの類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業の内容
LED照明事業	LED照明装置機器、制御装置、オプション等の生産・販売
野菜事業	葉菜類の生産・販売
レストラン・カフェ 事業	レストラン・カフェの経営
植物育成プラント事 業	完全制御型植物工場の販売・建設、運営コンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105,353千円であり、その主なものは株式会社フェアリーエンジェルの管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、197,469千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェルでの余資運用資金（現金及び預金）等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 事業区分の変更

従来、レストラン・カフェ事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度において、レストラン・カフェ事業の金額的重要性が増したため、「その他の事業」は、「レストラン・カフェ事業」、「植物育成プラント事業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度に用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	LED照明事業 (千円)	野菜事業 (千円)	レストラン・ カフェ事業 (千円)	植物育成プラ ント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,480,760	65,836	60,072	2,146	3,608,816	—	3,608,816
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,480,760	65,836	60,072	2,146	3,608,816	—	3,608,816
営業費用	4,067,762	265,247	104,204	6,717	4,443,932	80,683	4,524,616
営業損失(△)	△587,002	△199,410	△44,131	△4,570	△835,116	△80,683	△915,800
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	4,381,088	1,703,755	334,936	266	6,420,045	248,264	6,668,310
減価償却費	217,719	101,119	12,662	—	331,500	44	331,545
減損損失	—	—	61,587	—	61,587	—	61,587
資本的支出	221,183	16,036	25,113	—	262,333	793	263,126

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,716,576	317,499	138,028	436,712	3,608,816	—	3,608,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505,931	13,831	40,297	22	560,083	△560,083	—
計	3,222,507	331,330	178,325	436,735	4,168,899	△560,083	3,608,816
営業費用	4,049,244	338,248	182,899	447,181	5,017,575	△492,958	4,524,616
営業損失(△)	△826,737	△6,917	△4,574	△10,445	△848,675	△67,124	△915,800
II 資産	6,734,575	140,177	136,115	241,321	7,252,190	△583,880	6,668,310

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

アジア……………シンガポール

欧州……………ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は80,683千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社の管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、248,264千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェル社での余資運用資金（現金及び預金）及びのれんであります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,644,390	304,443	169,669	656,680	4,775,184	—	4,775,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	743,656	15,744	48,920	5	808,327	△808,327	—
計	4,388,047	320,187	218,590	656,685	5,583,511	△808,327	4,775,184
営業費用	4,545,362	315,641	196,194	622,806	5,680,004	△665,343	5,014,661
営業利益又は営業損失 (△)	△157,315	4,546	22,396	33,879	△96,493	△142,984	△239,477
II 資産	4,796,959	136,254	162,603	353,967	5,449,784	△211,861	5,237,923

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国

アジア……………シンガポール

欧州……………ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105,353千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェルの管理部門に係る費用及びのれんの償却費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、197,469千円であり、その主なものは、株式会社フェアリーエンジェルでの余資運用資金（現金及び預金）等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年8月1日 至平成21年7月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	317,499	436,712	262,615	1,016,828
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,608,816
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	12.1	7.3	28.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高（千円）	304,443	656,680	447,442	1,408,565
II 連結売上高（千円）	—	—	—	4,775,184
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	13.8	9.4	29.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 欧州……………ベルギー、ドイツ、アイルランド、フィンランド等
 アジア……………中国、台湾、韓国、シンガポール等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	米田賢治	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 37.9	担保提供 担保被提供	担保提供 担保被提供	206,000 890,000	—	—
子会社役員	江本謙次	—	—	子会社代表取締役社長	—	債務被保証	債務被保証	604,584	—	—

- (注) 1. 株式会社フェアリーエンジェルは、当社代表取締役社長 米田賢治が議決権の53.2%を直接保有しております。
2. 株式会社フェアリーエンジェルは、「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。
3. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルの金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長 米田賢治の所有する当社株式の担保提供を受けております。
4. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルが、当社代表取締役社長 米田賢治の金融機関からの借入金に対し、同社所有の建物及び土地を担保として提供しております。
5. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルの金融機関からの借入金に対し、同社代表取締役社長 江本謙次が債務保証を行っております。

当連結会計年度（自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	米田賢治	-	-	当社取締役兼代表 執行役社長	(被所有) 直接 37.9	担保提供	担保提供 (注3)	670,000	-	-
						担保被提供	担保被提供 (注4)	206,000	-	-
子会社役員	江本謙次	-	-	子会社代表取締役 社長	-	債務被保証	債務被保証 (注5)	564,565	-	-
						債務被保証	債務被保証 (注6)	72,152	-	-

- (注) 1. 株式会社フェアリーエンジェルは、当社取締役兼代表執行役社長 米田賢治が議決権の53.2%を直接保有しております。
2. 株式会社フェアリーエンジェルは、「個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等」にも該当しております。
3. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルの金融機関からの借入金に対し、当社取締役兼代表執行役社長 米田賢治の所有する当社株式の担保提供を受けております。
4. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルが、当社取締役兼代表執行役社長 米田賢治の金融機関からの借入金に対し、同社所有の建物及び土地を担保として提供しております。
5. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルの金融機関からの借入金に対し、同社代表取締役社長 江本謙次が債務保証を行っております。
6. 当社の連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルのリース債務及び割賦販売未払金に対し、同社代表取締役社長江本謙次が債務保証を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	
1株当たり純資産額	123,241円59銭	1株当たり純資産額	48,278円6銭
1株当たり当期純損失金額	38,902円91銭	1株当たり当期純損失金額	70,987円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,542,308	966,623
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	78,462	—
(うち新株予約権)	(29,208)	—
(うち少数株主持分)	(49,254)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,463,845	966,623
普通株式の発行済株式数(株)	20,630	20,660
普通株式の自己株式数(株)	638	638
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	19,992	20,022

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△784,015	△1,419,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△784,015	△1,419,903
普通株式の期中平均株式数(株)	20,153.14	20,002.27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>
<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社子会社である株式会社フェアリーエンジェルは、平成21年9月7日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集について決議いたしました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の理由</p> <p>経済環境の急激な悪化による計画遅延により固定費の負担が吸収しきれず、営業損失を計上しております。確実に黒字化を果たすためには、大幅な固定費削減が必要不可欠であり、現状の収益規模に見合った適正人員にすることを目的に希望退職者を募集することを決定いたしました。</p> <p>(2) 希望退職者募集の概要</p> <p>① 募集人数：20名程度</p> <p>② 募集期間：平成21年9月7日から平成21年9月18日まで</p> <p>③ 退職日：平成21年10月30日(予定)</p> <p>④ 優遇措置：特別退職割増金を支給</p> <p>(3) 希望退職者募集の結果</p> <p>① 応募者数：16名</p> <p>② 退職日：平成21年10月30日</p> <p>(4) 当社グループの損益に与える影響</p> <p>今回の希望退職者の募集に伴い発生する特別退職割増金は約13百万円発生する見込みであり、平成22年7月期において特別損失として計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成22年7月26日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。</p> <p>(1) 処分する株式の種類及び総数 普通株式 638株</p> <p>(2) 処分価格 1株につき150,500円</p> <p>(3) 処分価格の総額 96,019,000円</p> <p>(4) 処分方法 三菱化学株式会社に割り当てます。</p> <p>(5) 払込期日 平成22年8月11日</p> <p>(6) 資金使途 研究開発及び製品開発</p>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,354	393,689
受取手形	286,047	※4 479,880
売掛金	※2 482,364	※2 957,137
製品	282,452	218,940
仕掛品	61,610	106,035
原材料及び貯蔵品	316,629	379,978
前払費用	23,036	22,369
繰延税金資産	38,485	170,190
従業員に対する短期貸付金	517	—
その他	※2 9,740	※2 8,810
貸倒引当金	△153	△5,139
流動資産合計	2,632,085	2,731,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	612,775	613,419
減価償却累計額	△121,792	△158,157
建物(純額)	※1 490,983	※1 455,262
構築物	6,929	6,929
減価償却累計額	△2,239	△3,092
構築物(純額)	4,689	3,836
車両運搬具	8,617	8,617
減価償却累計額	△6,513	△7,672
車両運搬具(純額)	2,104	944
工具、器具及び備品	521,110	573,760
減価償却累計額	△359,159	△461,292
工具、器具及び備品(純額)	161,950	112,468
土地	※1 492,318	※1 492,318
建設仮勘定	3,996	3,996
有形固定資産合計	1,156,043	1,068,826
無形固定資産		
のれん	49,841	—
ソフトウェア	76,490	77,132
その他	390	390
無形固定資産合計	126,722	77,523
投資その他の資産		
関係会社株式	491,407	171,383
出資金	60	60
関係会社長期貸付金	200,000	1,030,000
破産更生債権等	1,602	1,456
長期前払費用	11,790	2,104
従業員に対する長期貸付金	220	—
差入保証金	77,329	76,493
貸倒引当金	△1,642	△1,031,456
投資その他の資産合計	780,766	250,042
固定資産合計	2,063,532	1,396,392
資産合計	4,695,617	4,128,284

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,020	185,499
短期借入金	※1, ※3 560,000	※1, ※3 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 291,120	※1 390,936
未払金	※2 164,304	※2 203,230
未払費用	6,354	11,886
未払法人税等	4,036	8,224
未払消費税等	—	23,372
預り金	10,490	14,325
賞与引当金	49,072	63,084
その他	3,587	※2 5,626
流動負債合計	1,140,988	1,906,186
固定負債		
長期借入金	※1 1,077,035	※1 880,573
繰延税金負債	57	—
退職給付引当金	37,456	31,262
その他	7,554	3,897
固定負債合計	1,122,105	915,733
負債合計	2,263,094	2,821,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,350	461,250
資本剰余金		
資本準備金	575,650	576,550
資本剰余金合計	575,650	576,550
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	143	84
別途積立金	2,140,000	1,440,000
繰越利益剰余金	△591,612	△1,019,512
利益剰余金合計	1,555,530	427,571
自己株式	△159,007	△159,007
株主資本合計	2,432,523	1,306,364
純資産合計	2,432,523	1,306,364
負債純資産合計	4,695,617	4,128,284

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
売上高	※1 3,094,451	※1 4,111,171
売上原価		
製品期首たな卸高	324,862	282,452
当期製品製造原価	1,287,514	1,600,258
合計	1,612,377	1,882,711
他勘定振替高	※3 85,001	※3 23,808
製品期末たな卸高	282,452	218,940
製品売上原価	※2 1,244,924	※2 1,639,962
売上総利益	1,849,527	2,471,208
販売費及び一般管理費	※4, ※5 2,427,294	※4, ※5 2,206,879
営業利益又は営業損失(△)	△577,767	264,328
営業外収益		
受取利息	※1 1,430	※1 17,289
受取配当金	3	4
助成金収入	17,114	12,503
補助金収入	—	15,138
出向者負担金受入額	1,476	4,865
その他	5,289	7,740
営業外収益合計	25,314	57,541
営業外費用		
支払利息	15,594	35,187
売上割引	6,475	7,778
株式交付費償却	360	360
為替差損	6,639	3,413
その他	2,169	5
営業外費用合計	31,238	46,746
経常利益又は経常損失(△)	△583,691	275,124
特別損失		
固定資産売却損	※6 44	—
固定資産除却損	※7 2,226	※7 274
貸倒引当金繰入額	—	1,034,648
減損損失	—	※8 41,269
関係会社株式評価損	—	320,023
退職特別加算金	—	98,378
特別損失合計	2,271	1,494,595
税引前当期純損失(△)	△585,962	△1,219,470
法人税、住民税及び事業税	1,800	267
法人税等調整額	45,650	△131,763
法人税等合計	47,450	△131,496
当期純損失(△)	△633,413	△1,087,974

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)		当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		664,824	52.9	998,066	60.2
II 労務費		235,597	18.7	238,611	14.4
(内 退職給付費用)		(3,961)	(0.3)	(4,431)	(0.3)
(内 賞与引当金繰入額)		(7,235)	(0.6)	(10,119)	(0.6)
III 経費		356,863	28.4	422,475	25.5
(内 外注加工費)		(238,716)	(19.0)	(291,633)	(17.6)
当期総製造費用		1,257,285	100.0	1,659,153	100.0
期首仕掛品たな卸高		102,374		61,610	
他勘定受入高		△10,534		△14,469	
合計		1,349,125		1,706,294	
期末仕掛品たな卸高		61,610		106,035	
当期製品製造原価		1,287,514		1,600,258	

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	460,350	460,350
当期変動額		
新株の発行	—	900
当期変動額合計	—	900
当期末残高	460,350	461,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	575,650	575,650
当期変動額		
新株の発行	—	900
当期変動額合計	—	900
当期末残高	575,650	576,550
資本剰余金合計		
前期末残高	575,650	575,650
当期変動額		
新株の発行	—	900
当期変動額合計	—	900
当期末残高	575,650	576,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	244	143
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△101	△59
当期変動額合計	△101	△59
当期末残高	143	84
別途積立金		
前期末残高	1,790,000	2,140,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	—
別途積立金の取崩	—	△700,000
当期変動額合計	350,000	△700,000
当期末残高	2,140,000	1,440,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	432,659	△591,612
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	101	59
別途積立金の積立	△350,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
別途積立金の取崩	—	700,000
剰余金の配当	△40,960	△39,984
当期純損失(△)	△633,413	△1,087,974
当期変動額合計	△1,024,272	△427,899
当期末残高	△591,612	△1,019,512
利益剰余金合計		
前期末残高	2,229,904	1,555,530
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△40,960	△39,984
当期純損失(△)	△633,413	△1,087,974
当期変動額合計	△674,373	△1,127,958
当期末残高	1,555,530	427,571
自己株式		
前期末残高	△74,550	△159,007
当期変動額		
自己株式の取得	△84,457	—
当期変動額合計	△84,457	—
当期末残高	△159,007	△159,007
株主資本合計		
前期末残高	3,191,354	2,432,523
当期変動額		
新株の発行	—	1,800
剰余金の配当	△40,960	△39,984
当期純損失(△)	△633,413	△1,087,974
自己株式の取得	△84,457	—
当期変動額合計	△758,830	△1,126,158
当期末残高	2,432,523	1,306,364
純資産合計		
前期末残高	3,191,354	2,432,523
当期変動額		
新株の発行	—	1,800
剰余金の配当	△40,960	△39,984
当期純損失(△)	△633,413	△1,087,974
自己株式の取得	△84,457	—
当期変動額合計	△758,830	△1,126,158
当期末残高	2,432,523	1,306,364

継続企業の前提に関する注記

当社は、政府の景気対策やアジア地域の景気回復による需要の持ち直しによる、国内・海外の設備投資の回復により、営業利益及び経常利益を計上しておりますが、早期退職優遇制度の実施による退職特別加算金98,378千円、固定資産の減損損失41,269千円、株式会社フェアリーエンジェルの株式について関係会社株式評価損320,023千円、同社に対する貸付金等に対する貸倒引当金繰入額1,034,648千円を計上した結果、2期連続して当期純損失を計上しております。

また、連結子会社である株式会社フェアリーエンジェルにおいて、野菜事業の営業損失355,672千円、レストラン・カフェ事業の営業損失43,605千円、植物育成プラント事業の営業損失26,954千円を計上しており、さらに特別損失として固定資産の減損損失1,095,343千円等を計上いたしました。この結果、継続して営業損失及び経常損失並びに当期純損失を計上したことから債務超過の状況にあります。

よって、当社グループは、2期連続して営業損失及び経常損失を計上したことに加えて、固定資産の減損損失等を計上した結果、前連結会計年度に引き続き、1,419,903千円と大幅な当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも414,185千円と大幅なマイナスとなりました。

以上の結果、当社が締結しておりますシンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されております財務制限条項に抵触いたしました。また、当該コミットメントライン契約による借入の返済期限が1年以内に予定されております。

これらの状況により、当社においては当事業年度末現在、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

1. LED照明事業

(1) マシンビジョン照明分野

① 国内販売の強化・拡大

国内における確固たる基盤を保持するとともに、今後さらなる成長が見込めるエネルギー関連業界等に積極的に取り組み、売上高の増加を図ってまいります。

② 世界展開の強化

海外事業部門を新設し、グローバル拡販強化のための戦略を策定し、これを推進するとともに、在外子会社とより強固な関係を築き、新興国等の需要に対応することにより、売上高の増加を図ってまいります。

(2) 新規分野

① アライアンスの強化

戦略的なアライアンスの強化により、新規分野の早期の事業化を実現してまいります。

2. 株式会社フェアリーエンジェルの構造改革

株式会社フェアリーエンジェルの企業体質の強化に向け、以下の施策を着実に履行できる経営体制の確立・強化に当社は継続して支援してまいります。

(1) 不採算事業からの撤退及び財務基盤の強化

野菜事業及びレストラン・カフェ事業の、早期黒字化を目指して事業再構築に取り組んでまいりましたが、当該状況を改善するのは困難な状況にあり、当初の目的に対して一定の成果があったことから、順次事業を縮小し撤退してまいります。

この不採算事業の整理に伴って発生する不要資産を早期に売却し、売却資金によって負債を圧縮してまいります。また、コスト管理を徹底して不要不急の支出を抑制し、資金の効率的な運用をしてまいります。

さらに、当社の支援の下、債務超過の早期解消と安定した財務基盤構築のための資本政策を速やかに立案してまいります。

(2) 植物育成プラント事業の確立

野菜事業で培った栽培技術及びノウハウを生かし、競合他社との差別化を図りながら、国内・海外の案件に対応できる営業体制を早期に構築してまいります。特に大型案件については、大手ゼネコンをはじめとする企業集団とのアライアンスを強化して、共同で受注獲得できる体制を構築してまいります。

また、財務制限条項に抵触したシンジケーション方式によるコミットメントライン契約につきましては、期限の利益喪失請求を猶予して頂くために、金融機関と協議を開始しており、同意は得られるものと考えております。

さらに、今後、当該コミットメントライン契約の借入の返済が予定されていることから、金融機関に対して契約更新や借り換え等の継続的な支援を要請しております。

しかしながら、これらの対応策は実行過程であることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)																										
<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,706千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">252,584千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">385,291千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,777千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">291,666千円</td> </tr> </table>	建物	132,706千円	土地	252,584千円	計	385,291千円	1年内返済予定の長期借入金	38,888千円	長期借入金	252,777千円	計	291,666千円	<p>※1. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">323,536千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">492,318千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">815,854千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">649,333千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,672,222千円</td> </tr> </table>	建物	323,536千円	土地	492,318千円	計	815,854千円	短期借入金	900,000千円	1年内返済予定の長期借入金	122,888千円	長期借入金	649,333千円	計	1,672,222千円
建物	132,706千円																										
土地	252,584千円																										
計	385,291千円																										
1年内返済予定の長期借入金	38,888千円																										
長期借入金	252,777千円																										
計	291,666千円																										
建物	323,536千円																										
土地	492,318千円																										
計	815,854千円																										
短期借入金	900,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	122,888千円																										
長期借入金	649,333千円																										
計	1,672,222千円																										
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">89,055千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,482千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	89,055千円	その他	1,482千円	流動負債		未払金	807千円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">190,767千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,554千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,489千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	190,767千円	その他	7,554千円	流動負債		未払金	1,686千円	その他	2,489千円				
流動資産																											
売掛金	89,055千円																										
その他	1,482千円																										
流動負債																											
未払金	807千円																										
流動資産																											
売掛金	190,767千円																										
その他	7,554千円																										
流動負債																											
未払金	1,686千円																										
その他	2,489千円																										
<p>※3. 当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末日における連結損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年7月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>なお、当事業年度末において、上記財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関より期限の利益喪失の請求は行わない旨の同意を得ております。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円	<p>※3. 当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未行使残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各決算期末日における連結損益計算書の経常損益が2期連続して経常損失とならないこと。</p> <p>②各決算期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成20年7月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>なお、当事業年度末において、上記財務制限条項に抵触しております。</p>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	100,000千円														
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																										
借入実行残高	500,000千円																										
差引額	500,000千円																										
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																										
借入実行残高	900,000千円																										
差引額	100,000千円																										
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理について、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,365千円</td> </tr> </table>	受取手形	32,365千円																								
受取手形	32,365千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">505,931千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,555千円</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">136,860千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">704,025</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,400</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">110,461</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,081</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">102,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,427</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">66,927</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">230,508</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">525,441</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">93,743</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 525,441千円</p> <p>※6. 固定資産売却損は工具器具備品44千円であります。</p> <p>※7. 固定資産除却損は工具器具備品302千円、ソフトウェア1,924千円であります。</p>	売上高	505,931千円	受取利息	542千円	役員報酬	136,860千円	給料手当	704,025	退職給付費用	32,400	法定福利費	110,461	賞与引当金繰入額	32,081	旅費交通費	102,264	減価償却費	87,427	賃借料	66,927	支払手数料	230,508	研究開発費	525,441	販売促進費	93,743	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">743,656千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,958千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価繰入額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">37,569千円</p> <p>※3. 他勘定振替高は主として販促機器としての販売促進費への振替であります。</p> <p>※4. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">115,477千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">637,352</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,304</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">103,541</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,451</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">86,970</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70,892</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">65,519</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">225,600</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">530,069</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">44,456</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 530,069千円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 固定資産除却損は工具、器具及び備品274千円あります。</p>	売上高	743,656千円	受取利息	16,958千円	役員報酬	115,477千円	給料手当	637,352	退職給付費用	27,304	法定福利費	103,541	賞与引当金繰入額	40,451	旅費交通費	86,970	減価償却費	70,892	賃借料	65,519	支払手数料	225,600	研究開発費	530,069	販売促進費	44,456
売上高	505,931千円																																																				
受取利息	542千円																																																				
役員報酬	136,860千円																																																				
給料手当	704,025																																																				
退職給付費用	32,400																																																				
法定福利費	110,461																																																				
賞与引当金繰入額	32,081																																																				
旅費交通費	102,264																																																				
減価償却費	87,427																																																				
賃借料	66,927																																																				
支払手数料	230,508																																																				
研究開発費	525,441																																																				
販売促進費	93,743																																																				
売上高	743,656千円																																																				
受取利息	16,958千円																																																				
役員報酬	115,477千円																																																				
給料手当	637,352																																																				
退職給付費用	27,304																																																				
法定福利費	103,541																																																				
賞与引当金繰入額	40,451																																																				
旅費交通費	86,970																																																				
減価償却費	70,892																																																				
賃借料	65,519																																																				
支払手数料	225,600																																																				
研究開発費	530,069																																																				
販売促進費	44,456																																																				

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)										
※8.	<p>※8. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">京都市上京区</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当初計画していた使用方法の変更によるものであります。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">41,269 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) グルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す独立した単位として事業の種類別セグメント基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を零とし、帳簿価額を全額減額しております。</p>	場所	用途	種類	京都市上京区	-	のれん	のれん	41,269 千円	合計	41,269
場所	用途	種類									
京都市上京区	-	のれん									
のれん	41,269 千円										
合計	41,269										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	150	488	—	638
合計	150	488	—	638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	638	—	—	638
合計	638	—	—	638

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 250,811	税務上の繰越欠損金 164,164
一括償却資産 4,850	一括償却資産 1,800
賞与引当金 19,923	賞与引当金 25,612
退職給付引当金 18,891	退職給付引当金 14,868
事業税 671	事業税 3,041
たな卸資産 17,639	たな卸資産 30,902
その他 7,267	貸倒引当金 420,363
繰延税金資産小計 320,054	関係会社株式評価損 129,929
評価性引当額 $\Delta 281,529$	減損損失 15,595
繰延税金資産合計 38,525	その他 6,948
繰延税金負債	繰延税金資産小計 813,225
固定資産圧縮積立金 $\Delta 97$	評価性引当額 $\Delta 642,977$
繰延税金負債合計 $\Delta 97$	繰延税金資産合計 170,248
繰延税金資産の純額 38,427	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 $\Delta 57$
	繰延税金負債合計 $\Delta 57$
	繰延税金資産の純額 170,190
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり純資産額 121,674円85銭	1株当たり純資産額 65,246円47銭
1株当たり当期純損失金額 31,430円3銭	1株当たり当期純損失金額 54,392円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,432,523	1,306,364
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,432,523	1,306,364
普通株式の発行済株式数(株)	20,630	20,660
普通株式の自己株式数(株)	638	638
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	19,992	20,022

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	当事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△633,413	△1,087,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△633,413	△1,087,974
普通株式の期中平均株式数(株)	20,153.14	20,002.27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)
	<p>(自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成22年7月26日開催の取締役会の決議に基づき、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。</p> <p>(1) 処分する株式の種類及び総数 普通株式 638株</p> <p>(2) 処分価格 1株につき150,500円</p> <p>(3) 処分価格の総額 96,019,000円</p> <p>(4) 処分方法 三菱化学株式会社に割り当てます。</p> <p>(5) 払込期日 平成22年8月11日</p> <p>(6) 資金用途 研究開発及び製品開発</p>

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置 (千円)	1,143,662	128.4
	制御装置 (千円)	339,220	99.0
	その他 (千円)	160,211	175.1
	小計 (千円)	1,643,094	124.0
野菜事業 (千円)		431,624	201.9
合計 (千円)		2,074,718	134.9

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置	3,714,648	146.5	378,152	310.3
	制御装置	754,059	116.6	31,916	123.8
	その他	302,149	122.0	13,348	413.8
	小計	4,770,858	139.1	423,417	280.7
植物育成プラント事業		15,920	—	6,000	—
合計		4,786,779	140.0	429,417	284.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 野菜事業は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置 (千円)	3,458,366	134.1
	制御装置 (千円)	747,913	114.8
	その他 (千円)	292,028	116.5
	小計 (千円)	4,498,308	129.2
野菜事業 (千円)		216,396	328.7
レストラン・カフェ事業 (千円)		50,559	84.2
植物育成プラント事業 (千円)		9,920	462.1
合計 (千円)		4,775,184	132.3

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去をしております。